

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,497	△6.9	1,124	△16.0	1,119	△10.9	790	△2.4
28年3月期	16,648	△6.7	1,338	△11.4	1,256	△16.7	810	△27.3

(注) 包括利益 29年3月期 836百万円(22.1%) 28年3月期 684百万円(△48.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.18	96.33	7.7	7.5	7.3
28年3月期	99.55	98.72	8.4	8.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,286	10,847	69.3	1,302.42
28年3月期	14,737	10,150	67.2	1,217.68

(参考) 自己資本 29年3月期 10,599百万円 28年3月期 9,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	860	△586	△296	1,536
28年3月期	1,239	△290	△1,019	1,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	146	18.1	1.1
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	162	20.6	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		22.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	3.2	420	△1.6	420	4.5	270	6.8	33.18
通期	16,300	5.2	1,200	6.7	1,190	6.3	800	1.1	98.30

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,745,408株	28年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	29年3月期	606,786株	28年3月期	606,786株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,138,622株	28年3月期	8,138,622株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,931	△6.2	810	△19.6	861	△11.9	608	△3.7
28年3月期	13,784	△9.2	1,007	△17.4	977	△20.7	631	△32.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	74.71		74.05					
28年3月期	77.59		76.95					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	13,135		9,127		69.0	1,114.24		
28年3月期	12,681		8,565		67.2	1,046.56		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,068百万円 28年3月期 8,517百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付書類】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられた一方で、技能労働者の慢性的な不足等による建築着工量の減少・地域格差がみられました。加えて、太陽光発電設備の着工量の減少も影響し、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,497百万円（前連結会計年度年比6.9%減）、営業利益1,124百万円（同16.0%減）、経常利益1,119百万円（同10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は790百万円（同2.4%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は比較的堅調に推移いたしました。一方、太陽光関連の売上高が大幅に減少したほか、耐震工事等が減少したことで、接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,859百万円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益は1,546百万円（同10.7%減）となりました。

②機能材事業

アルコール測定器の販売は好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は、国内販売が低調に推移したほか、FRPシート関連に含まれる二重床等の複合材料の販売や、電子基板関連の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,637百万円（同10.0%減）、セグメント利益は444百万円（同10.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という。）末比548百万円（3.7%）増加し、15,286百万円となりました。

流動資産は同153百万円（1.8%）増加の8,475百万円、固定資産は同394百万円（6.2%）増加の6,810百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物の増加が274百万円増加となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比148百万円（3.2%）減少の4,438百万円となりました。流動負債は同178百万円（6.2%）減少の2,695百万円、固定負債は同30百万円（1.8%）増加の1,743百万円となりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少が150百万円、未払法人税等の減少が107百万円となった一方、買掛金の増加が171百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、10,847百万円となり、前期末に比較して697百万円（6.9%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が644百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して21百万円（1.4%）減少し、当連結会計年度末には1,536百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、860百万円（前連結会計年度は1,239百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,130百万円に加え、減価償却費が286百万円、仕入債務の増加額が171百万円となった一方、たな卸資産の増加額が172百万円、法人税等の支払額が470百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、586百万円（前連結会計年度は290百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が610百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、296百万円（前連結会計年度は1,019百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少額が142百万円、長期借入金の返済による支出が193百万円、配当金の支払額が146百万円となった一方、長期借入れによる収入が200百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	50.8	54.9	61.4	67.2	69.3
時価ベースの自己資本比率（%）	38.1	65.0	67.8	43.3	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	2.2	2.0	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.5	94.7	85.4	154.6	216.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外情勢の大きな変化に伴う世界経済への影響が懸念されますが、国内景気は緩やかな回復を続け、設備投資の増加や個人消費の改善につながることが期待されます。

建設業界におきましては、首都圏を中心に東京オリンピック・パラリンピック関連や再開発事業への投資が見込まれるものの、依然として技能労働者の不足や、工事材料費・労務費の上昇に対応するための体制確保が重要な課題となっております。

このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン 2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」「安定品質」「市場創出」を促進させ、更なる企業価値向上を目指してまいります。

次期（平成30年3月期）の連結業績につきましては、売上高16,300百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,190百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,784	1,598,321
受取手形及び売掛金	3,141,663	3,160,414
商品及び製品	1,856,064	1,919,984
仕掛品	357,172	397,607
未成工事支出金	15,070	101,402
原材料及び貯蔵品	695,456	658,499
未収入金	436,881	411,933
繰延税金資産	103,193	82,075
その他	103,458	147,326
貸倒引当金	△2,540	△1,603
流動資産合計	8,322,204	8,475,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,899,118	4,258,329
減価償却累計額	△2,541,135	△2,625,850
建物及び構築物(純額)	1,357,983	1,632,479
機械装置及び運搬具	3,400,681	3,499,176
減価償却累計額	△2,830,109	△2,896,529
機械装置及び運搬具(純額)	570,571	602,646
工具、器具及び備品	613,534	582,822
減価償却累計額	△557,835	△494,949
工具、器具及び備品(純額)	55,698	87,873
土地	3,149,738	3,147,938
リース資産	63,531	63,531
減価償却累計額	△16,527	△26,329
リース資産(純額)	47,004	37,201
建設仮勘定	49,051	39,502
有形固定資産合計	5,230,048	5,547,642
無形固定資産		
ソフトウェア	27,053	52,838
その他	19,945	19,258
無形固定資産合計	46,998	72,097
投資その他の資産		
投資有価証券	224,868	231,238
長期貸付金	89,562	80,764
繰延税金資産	233,788	219,782
投資不動産	505,644	507,372
減価償却累計額	△137,709	△141,455
投資不動産(純額)	367,934	365,917
その他	270,665	296,100
貸倒引当金	△48,202	△3,131
投資その他の資産合計	1,138,617	1,190,671
固定資産合計	6,415,664	6,810,411
資産合計	14,737,868	15,286,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,206	1,269,610
短期借入金	964,163	813,343
未払法人税等	260,536	153,417
賞与引当金	122,268	116,472
その他	429,279	342,866
流動負債合計	2,874,453	2,695,711
固定負債		
長期借入金	425,843	440,816
役員退職慰労引当金	15,851	15,769
退職給付に係る負債	1,045,831	1,078,555
繰延税金負債	96,612	93,930
その他	128,817	114,047
固定負債合計	1,712,956	1,743,118
負債合計	4,587,410	4,438,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	8,591,260	9,235,697
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,696,657	10,341,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,430	26,915
繰延ヘッジ損益	—	78,110
為替換算調整勘定	191,113	153,778
その他の包括利益累計額合計	213,544	258,804
新株予約権	48,278	58,848
非支配株主持分	191,978	188,797
純資産合計	10,150,458	10,847,544
負債純資産合計	14,737,868	15,286,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,648,136	15,497,545
売上原価	11,333,436	10,529,167
売上総利益	5,314,699	4,968,377
販売費及び一般管理費		
運賃	342,259	318,474
貸倒引当金繰入額	△113	△2,970
役員報酬	224,964	210,575
給料及び手当	1,390,709	1,381,793
賞与	248,015	234,487
賞与引当金繰入額	96,685	81,921
退職給付費用	162,693	129,792
役員退職慰労引当金繰入額	3,467	3,231
法定福利費	228,526	263,441
減価償却費	130,449	108,174
その他	1,148,443	1,114,890
販売費及び一般管理費合計	3,976,100	3,843,811
営業利益	1,338,599	1,124,566
営業外収益		
受取利息	4,465	2,514
受取配当金	4,563	4,835
仕入割引	40,569	32,115
投資不動産賃貸料	31,594	32,080
持分法による投資利益	—	1,558
為替差益	—	22,304
その他	26,352	40,280
営業外収益合計	107,545	135,688
営業外費用		
支払利息	8,136	4,034
売上割引	121,301	113,342
持分法による投資損失	666	—
為替差損	21,518	—
その他	37,932	23,187
営業外費用合計	189,554	140,565
経常利益	1,256,590	1,119,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,204	576
投資有価証券売却益	286	14,450
特別利益合計	1,490	15,026
特別損失		
固定資産売却損	—	152
固定資産除却損	18,230	434
投資有価証券評価損	—	222
会員権売却損	—	3,192
特別損失合計	18,230	4,002
税金等調整前当期純利益	1,239,850	1,130,714
法人税、住民税及び事業税	413,843	342,600
法人税等調整額	15,110	△8,193
法人税等合計	428,954	334,407
当期純利益	810,896	796,307
非支配株主に帰属する当期純利益	688	5,375
親会社株主に帰属する当期純利益	810,208	790,932

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	810,896	796,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,001	4,475
繰延ヘッジ損益	—	78,110
為替換算調整勘定	△113,408	△42,876
その他の包括利益合計	△126,409	39,709
包括利益	684,486	836,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,773	836,191
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,286	△174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	7,903,131	△244,385	9,008,528
当期変動額					
剰余金の配当			△122,079		△122,079
親会社株主に帰属する当期純利益			810,208		810,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,128	—	688,128
当期末残高	768,590	581,191	8,591,260	△244,385	9,696,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	35,410	—	287,569	322,979	33,522	208,789	9,573,819
当期変動額							
剰余金の配当							△122,079
親会社株主に帰属する当期純利益							810,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,979	—	△96,455	△109,435	14,756	△16,811	△111,490
当期変動額合計	△12,979	—	△96,455	△109,435	14,756	△16,811	576,638
当期末残高	22,430	—	191,113	213,544	48,278	191,978	10,150,458

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	8,591,260	△244,385	9,696,657
当期変動額					
剰余金の配当			△146,495		△146,495
親会社株主に帰属する当期純利益			790,932		790,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	644,437	—	644,437
当期末残高	768,590	581,191	9,235,697	△244,385	10,341,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	22,430	—	191,113	213,544	48,278	191,978	10,150,458
当期変動額							
剰余金の配当							△146,495
親会社株主に帰属する当期純利益							790,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,484	78,110	△37,335	45,259	10,570	△3,180	52,648
当期変動額合計	4,484	78,110	△37,335	45,259	10,570	△3,180	697,085
当期末残高	26,915	78,110	153,778	258,804	58,848	188,797	10,847,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239,850	1,130,714
減価償却費	325,660	286,951
持分法による投資損益(△は益)	666	△1,558
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,585	33,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,790	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△5,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,814	△3,636
受取利息及び受取配当金	△9,029	△7,349
支払利息	8,136	4,034
固定資産売却損益(△は益)	△1,204	△423
固定資産除却損	4,349	314
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,450
会員権売却損益(△は益)	—	3,192
売上債権の増減額(△は増加)	258,300	△18,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,799	△172,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,631	171,868
その他	△152,752	△77,482
小計	1,554,488	1,328,154
利息及び配当金の受取額	9,109	7,389
利息の支払額	△8,019	△3,985
法人税等の支払額	△315,947	△470,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,631	860,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,234	△5,055
有形固定資産の取得による支出	△261,245	△610,974
有形固定資産の売却による収入	1,273	8,376
無形固定資産の取得による支出	△12,804	△42,054
投資有価証券の売却による収入	536	19,779
貸付けによる支出	△306	△4,762
貸付金の回収による収入	10,674	50,344
その他の支出	△7,533	△8,910
その他の収入	895	6,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,743	△586,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△595,000	△142,498
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△289,996	△193,349
配当金の支払額	△122,289	△146,136
非支配株主への配当金の支払額	△524	△3,006
その他	△11,245	△11,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,055	△296,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,100	529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,268	△21,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,640	1,558,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,558,371	1,536,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改定に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,606,755	4,041,380	16,648,136	—	16,648,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,257	268,180	359,437	△359,437	—
計	12,698,012	4,309,561	17,007,573	△359,437	16,648,136
セグメント利益	1,731,466	497,107	2,228,574	△889,975	1,338,599
その他の項目					
減価償却費	228,926	51,408	280,335	45,325	325,660

- (注) 1 セグメント利益の調整額△889,975千円には、セグメント間取引消去18,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△908,894千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,859,957	3,637,587	15,497,545	—	15,497,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,992	207,484	269,476	△269,476	—
計	11,921,950	3,845,072	15,767,022	△269,476	15,497,545
セグメント利益	1,546,727	444,620	1,991,347	△866,781	1,124,566
その他の項目					
減価償却費	202,594	43,871	246,465	40,485	286,951

- (注) 1 セグメント利益の調整額△866,781千円には、セグメント間取引消去16,461千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△883,242千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,217.68円	1,302.42円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,150,458	10,847,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	240,256	247,645
(うち新株予約権(千円))	(48,278)	(58,848)
(うち非支配株主持分(千円))	(191,978)	(188,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,910,201	10,599,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,138,622	8,138,622

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	99.55円	97.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	810,208	790,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	810,208	790,932
期中平均株式数(株)	8,138,622	8,138,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.72	96.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,370	72,001
(うち新株予約権(株))	(68,370)	(72,001)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。